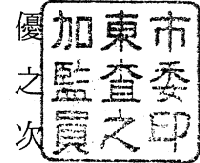




加監第 32 号
令和元年8月23日

加東市長 安田正義様

加東市監査委員 高橋
加東市監査委員 小西 勝
加東市監査委員 壺井 弘



平成30年度加東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成30年度加東市一
般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同法第241条第5項の規定により審査に
付された基金の運用状況を示す書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見
書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度加東市歳入歳出決算

- (1) 一般会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険保険事業特別会計

附属書類

平成30年度加東市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

平成30年度加東市各会計別実質収支に関する調書

平成30年度加東市各会計別財産に関する調書

平成30年度加東市各会計別基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和元年7月24日から令和元年8月2日まで（対面審査を行ったのはこのう
ち8日間）

3 審査の手続

審査に当たって、私たちは市長から提出された上記の各書類が、地方自治法、加東市例規及び関係諸法令に準拠して適正に作成されているかどうか、予算が適正かつ効果的で効率的に執行されているかどうか、関係者の説明を聴取し、関係諸帳簿並びにその他書類との照合等通常実施すべき審査の手続を実施した。

第2 審査の結果

1 審査意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法、加東市例規及び関係諸法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿並びにその他書類と照合した結果、誤りのないものと認められ、予算の執行及び関連する事務の処理は全ての重要な点において適正に行われていると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数は誤りのないものと認められ、その運用は所期の目的に沿ってなされており、関連する事務の処理は全ての重要な点において適正に行われていると認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決 算 額	対予算	決 算 額	対予算	
一 般 会 計	20,067,945,000	19,671,876,169	98.0	19,067,727,541	95.0	604,148,628
特 別 会 計	7,877,149,000	7,797,718,254	99.0	7,645,977,338	97.1	151,740,916
国民健康保険	3,967,961,000	3,902,287,914	98.3	3,861,035,314	97.3	41,252,600
後期高齢者医療	488,727,000	487,289,807	99.7	472,783,357	96.7	14,506,450
介護保険保険事業	3,420,461,000	3,408,140,533	99.6	3,312,158,667	96.8	95,981,866
合 計	27,945,094,000	27,469,594,423	98.3	26,713,704,879	95.6	755,889,544

この決算額には、各会計相互間の繰入金額、繰出金額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	19,671,876,169	7,797,718,254	27,469,594,423
	重複控除額	0	903,188,833	903,188,833
	純計決算額	19,671,876,169	6,894,529,421	26,566,405,590
歳 出	決 算 額	19,067,727,541	7,645,977,338	26,713,704,879
	重複控除額	903,188,833	0	903,188,833
	純計決算額	18,164,538,708	7,645,977,338	25,810,516,046
差引 残額	決 算 額	604,148,628	151,740,916	755,889,544
	純計決算額	1,507,337,461	△751,447,917	755,889,544

各会計相互間の繰入及び繰出による重複額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計	0	903,188,833
特 別 会 計	903,188,833	0
国民健康保険	297,163,229	0
後期高齢者医療	102,239,920	0
介護保険保険事業	503,785,684	0
合 計	903,188,833	903,188,833

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残（形式収支）額が755,889,544円の黒字決算となっている。

(3) 財政構造

ア 歳入の構成

一般会計の歳入決算額を財源別に見ると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	款 別	平成29年度		平成30年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
自主財源	市 税	6,851,153,342	33.4	7,010,734,054	35.6	159,580,712	102.3
	分担金及び負担金	102,179,333	0.5	63,544,239	0.3	△38,635,094	62.2
	使用料及び手数料	273,124,293	1.3	269,119,032	1.4	△4,005,261	98.5
	財産収入	44,429,367	0.2	87,846,922	0.4	43,417,555	197.7
	寄 附 金	90,590,000	0.4	35,511,000	0.2	△55,079,000	39.2
	繰 入 金	399,769,943	1.9	408,508,333	2.1	8,738,390	102.2
	繰 越 金	224,212,317	1.1	255,834,807	1.3	31,622,490	114.1
	諸 収 入	522,874,048	2.5	477,804,922	2.4	△45,069,126	91.4
	計	8,508,332,643	41.5	8,608,903,309	43.8	100,570,666	101.2
依存財源	地方譲与税	171,966,000	0.8	173,377,000	0.9	1,411,000	100.8
	利子割交付金	10,257,000	0.0	10,328,000	0.1	71,000	100.7
	配当割交付金	36,908,000	0.2	30,972,000	0.2	△5,936,000	83.9
	株式等譲渡所得割交付金	37,263,000	0.2	24,603,000	0.1	△12,660,000	66.0
	地方消費税交付金	734,068,000	3.6	771,377,000	3.9	37,309,000	105.1
	ゴルフ場利用税交付金	313,225,925	1.5	306,359,253	1.6	△6,866,672	97.8
	自動車取得税交付金	62,934,000	0.3	76,609,000	0.4	13,675,000	121.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,953,000	0.1	11,905,000	0.1	△48,000	99.6
	地方特例交付金	26,644,000	0.1	30,511,000	0.2	3,867,000	114.5
	地方交付税	3,973,307,000	19.4	3,814,883,000	19.4	△158,424,000	96.0
	交通安全対策特別交付金	6,218,000	0.0	5,844,000	0.0	△374,000	94.0
	国庫支出金	1,970,049,441	9.6	1,926,680,725	9.8	△43,368,716	97.8
	県支出金	1,441,895,266	7.0	1,361,823,882	6.9	△80,071,384	94.4
	市 債	3,211,700,000	15.7	2,517,700,000	12.8	△694,000,000	78.4
計	12,008,388,632	58.5	11,062,972,860	56.2	△945,415,772	92.1	
合 計	20,516,721,275	100.0	19,671,876,169	100.0	△844,845,106	95.9	

普通会計の経常的収入と臨時的収入の構成比は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	比率
経常的収入	14,510,874	70.7	14,704,863	74.8	193,989	101.3
臨時的収入	6,005,847	29.3	4,967,013	25.2	△1,038,834	82.7
合 計	20,516,721	100.0	19,671,876	100.0	△844,845	95.9

経常的収入の増加の主な要因は、市税 159,581 千円の増加であり、臨時的収入の減少の主な要因は、地方債 694,000 千円減額によるものである。

イ 歳出の構成

普通会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	比 率
義務的経費	7,532,811	37.6	7,574,031	39.7	41,220	100.5
人件費	2,315,590	11.6	2,331,650	12.2	16,060	100.7
扶助費	3,283,045	16.4	3,308,233	17.4	25,188	100.8
公債費	1,934,176	9.6	1,934,148	10.1	△28	100.0
任意の経費	12,518,075	62.4	11,493,696	60.3	△1,024,379	91.8
物件費	2,691,502	13.4	2,820,678	14.8	129,176	104.8
維持補修費	175,087	0.9	172,882	0.9	△2,205	98.7
補助費等	4,618,461	23.0	3,398,122	17.8	△1,220,339	73.6
積立金	684,277	3.4	336,520	1.8	△347,757	49.2
投資及び出資金・貸付金	497,446	2.5	442,441	2.3	△55,005	88.9
繰出金	1,359,774	6.8	1,375,213	7.2	15,439	101.1
投資的経費	2,491,528	12.4	2,947,840	15.5	456,312	118.3
合 計	20,050,886	100.0	19,067,727	100.0	△983,159	95.1

義務的経費において、人件費は 16,060 千円増額となり、そのうち職員給については 14,629 千円増額となっており、扶助費においては、私立保育所等運営費や障害児通所支援等給付費等の増加により 25,188 千円増額となっている。

任意の経費において、補助費等は、主に加東消防署建設事業完了による北はりま消防組合への補助金の減少により 1,220,339 千円の減額、物件費については、加東みらいこども園の備品購入費の増加等により、129,176 千円の増額となっている。

ウ 財政分析

主要財政指標は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数	0.75	0.73	0.72	0.70	0.69
経常収支比率	83.3%	84.6%	85.5%	87.6%	87.2%
実質公債費比率	6.7%	5.9%	5.1%	4.7%	4.7%

(4) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計・借入先	前年度末 残 高	年 度 中		当 期 末 残 高
		発 行 額	償 還 額(元金)	
財政融資資金	7,542,459,948	819,900,000	524,574,813	7,837,785,135
ゆうちょ銀行・かんぽ資金	1,402,499,442	0	246,406,226	1,156,093,216
地方公共団体金融機構	6,781,602,275	238,500,000	522,026,342	6,498,075,933
銀行等その他	6,146,936,880	1,459,300,000	497,203,144	7,109,033,736
合 計	21,873,498,545	2,517,700,000	1,790,210,525	22,600,988,020

本年度中の市債の発行額は2,517,700,000円であり、年度中償還額(元金)1,790,210,525円で、前年度末残高と比べ727,489,475円増加している。

(5) 債務負担行為の状況

予算執行権は、経費支出の原因となる法律上の債務を負担する行為とこれにより経費を支出する二つの権限を内容とするものであり、このように法律上の債務が生じれば先にこの債務負担行為を行うことが必要となり、本年度の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	平成 29 年度末 残 高	平成 30 年度 支 出 額	平成 30 年度末 残 高
団体営ほ場整備事業 借入金償還金補助金	706,123,000	昭和 55 年度～ 令和 6 年度	20,756,470	6,108,955	14,647,515
基幹水利施設補修 事業負担金	13,549,000	平成 7 年度～ 令和 2 年度	951,814	468,837	482,977
ふれあいの里借地料 (下滝野字高倉1283番地37)	5,976,000	平成 23 年度～ 令和 10 年度	3,655,500	331,500	3,324,000
地域情報化推進事業	1,264,120,000	平成 26 年度～ 令和 6 年度	914,200,000	127,440,000	786,760,000
LED防犯灯リース事業	98,881,000	平成 26 年度～ 令和 5 年度	61,383,400	9,374,400	52,009,000
ハイビジョン用自主放送 設備整備事業	134,508,000	平成 27 年度～ 令和元年度	47,377,920	29,043,360	18,334,560
滝野梶原線滝見橋 架替事業	1,100,000,000	平成 27 年度～ 令和 2 年度	893,372,240	42,477,520	850,894,720
賦課徴収事業 (平成30基準年度固定資 産税課税客体調査業務)	38,880,000	平成 28 年度～ 平成 30 年度	1,080,000	1,080,000	0
社福祉センター並びに加東市老人及び心身 障害者福祉施設レポートやしろの管理運営事業	83,400,000	平成 28 年度～ 令和 2 年度	50,256,000	16,729,000	33,527,000
やしろ鴨川の郷の 管理運営事業	103,900,000	平成 28 年度～ 令和 2 年度	64,020,800	22,686,200	41,334,600
滝野交流保養館の 管理運営事業	100,800,000	平成 28 年度～ 令和 2 年度	53,601,000	18,957,000	34,644,000
滝野産業展示館の 管理運営事業	3,700,000	平成 28 年度～ 令和 2 年度	2,260,000	720,000	1,540,000
アクア東条の 管理運営事業	25,400,000	平成 28 年度～ 令和 2 年度	15,400,000	5,000,000	10,400,000
やしろ国際学習塾及び滝野 文化会館の管理運営事業	304,000,000	平成 28 年度～ 令和 2 年度	186,100,000	59,900,000	126,200,000

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	平成 29 年度末 残 高	平成 30 年度 支 出 額	平成 30 年度末 残 高
東条文化会館の 管理運営事業	45,600,000	平成 28 年度～ 平成 30 年度	15,600,000	15,000,000	600,000
総合計画策定事業	13,824,000	平成 29 年度～ 平成 30 年度	6,480,000	6,480,000	0
内部情報系ネットワーク システム更新事業	87,904,000	平成 29 年度～ 令和 3 年度	74,702,944	13,201,056	61,501,888
基幹業務系（総合行政） システム機器更新事業	313,179,000	平成 29 年度～ 令和 4 年度	270,933,071	59,982,768	210,950,303
新設認定こども園 整備事業	937,218,000	平成 29 年度～ 平成 30 年度	864,197,920	828,768,600	35,429,320
外国人英語指導助手 （ALT）派遣事業	33,000,000	平成 29 年度～ 令和元年度	22,437,600	10,562,400	11,875,200
外国人英語指導助手 （ALT）派遣事業	4,263,000	令和元年度	—	—	4,263,000
有線テレビ施設 撤去事業	175,000,000	平成 30 年度	175,000,000	146,671,680	28,328,320
証明書コンビニ交付 システム構築事業	7,520,000	平成 30 年度～ 令和 3 年度	7,520,000	1,879,200	5,640,800
東条福祉センター「とど ろき荘」の管理運営事業	78,500,000	平成 30 年度～ 令和 4 年度	78,500,000	17,707,000	60,793,000
東条福祉センター「とど ろき荘」の管理運営事業	2,007,000	令和元年度～ 令和 4 年度	—	—	2,007,000
東条地域小中一貫校整備 事業（基本設計・ 実施設計業務）	106,100,000	平成 30 年度	106,100,000	68,057,280	38,042,720
図書館システム 機器更新事業	50,340,000	平成 30 年度～ 令和 4 年度	50,340,000	5,121,792	45,218,208
学校給食用精米購入事業	12,312,000	平成 30 年度	12,312,000	10,802,419	1,509,581
都市計画マスタープラン 等改訂事業	8,029,000	平成 30 年度～ 令和元年度	8,029,000	6,369,840	1,659,160
機構改革に伴う備品等 移設事業	15,431,000	平成 30 年度	15,431,000	8,479,819	6,951,181

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	平成 29 年度末 残 高	平成 30 年度 支 出 額	平成 30 年度末 残 高
滝野図書館空調設備 改 修 工 事	128,267,000	平成 30 年度	128,267,000	101,098,800	27,168,200
賦課徴収事業 (登記・課税連携 システム導入業務)	17,280,000	令和元年度	—	—	17,280,000
賦課徴収業務 (2021基準年度固定資産 税課税客体調査業務)	67,272,000	令和元年度～ 令和 3 年度	—	—	67,272,000
加東市健康増進計画 策 定 事 業	3,264,000	令和元年度	—	—	3,264,000
一般廃棄物収集運搬事業	59,445,000	令和元年度～ 令和 3 年度	—	—	59,445,000
基幹水利施設ストックマ ネジメント事業「加古川 西部Ⅱ期地区」負担金	522,000	令和元年度～ 令和 5 年度	—	—	522,000
学校給食用精米購入事業	12,388,000	令和元年度	—	—	12,388,000
中央図書館空調設備 改 修 事 業	37,770,000	令和元年度	—	—	37,770,000
合 計			4,150,265,679	1,640,499,426	2,713,977,253

※注：表中の「—」は、債務負担期間以前であるため「—」と表記している。

3 一般会計

(1) 歳入

一般会計の本年度歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対予算	対調定
市 税	6,946,349,000	7,255,081,962	7,010,734,054	13,522,942	230,824,966	100.9	96.6
地方譲与税	164,000,000	173,377,000	173,377,000	0	0	105.7	100.0
利子割交付金	8,000,000	10,328,000	10,328,000	0	0	129.1	100.0
配当割交付金	30,000,000	30,972,000	30,972,000	0	0	103.2	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	27,000,000	24,603,000	24,603,000	0	0	91.1	100.0
地方消費税 交 付 金	765,000,000	771,377,000	771,377,000	0	0	100.8	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	299,000,000	306,359,253	306,359,253	0	0	102.5	100.0
自動車取得税 交 付 金	69,000,000	76,609,000	76,609,000	0	0	111.0	100.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,905,000	11,905,000	11,905,000	0	0	100.0	100.0
地方特例 交 付 金	30,511,000	30,511,000	30,511,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税	3,751,717,000	3,814,883,000	3,814,883,000	0	0	101.7	100.0
交通安全対策 特別交付金	6,000,000	5,844,000	5,844,000	0	0	97.4	100.0
分担金及び 負 担 金	68,609,000	69,946,039	63,544,239	0	6,401,800	92.6	90.9
使用料及び 手 数 料	258,733,000	271,532,532	269,119,032	14,500	2,399,000	104.0	99.1
国庫支出金	2,029,787,000	2,020,792,725	1,926,680,725	0	94,112,000	94.9	95.3
県 支 出 金	1,486,208,000	1,438,404,882	1,361,823,882	0	76,581,000	91.6	94.7
財 産 収 入	87,226,000	87,846,922	87,846,922	0	0	100.7	100.0
寄 附 金	36,600,000	35,511,000	35,511,000	0	0	97.0	100.0
繰 入 金	469,574,000	408,508,333	408,508,333	0	0	87.0	100.0
繰 越 金	255,834,000	255,834,807	255,834,807	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	466,492,000	507,714,848	477,804,922	0	29,909,926	102.4	94.1
市 債	2,800,400,000	2,769,400,000	2,517,700,000	0	251,700,000	89.9	90.9
歳 入 合 計	20,067,945,000	20,377,342,303	19,671,876,169	13,537,442	691,928,692	98.0	96.5

収入済額は 19,671,876,169 円、予算現額 20,067,945,000 円に対して 396,068,831 円の減で、予算現額に対する収入割合は 98.0%、また調定額 20,377,342,303 円に対する収入割合は 96.5%となっている。不納欠損額は 13,537,442 円、収入未済額は 691,928,692 円で対調定比 3.4%である。

市税の収入済額は 7,010,734,054 円で、総収入額に対する割合は 35.6%であり、予算現額 6,946,349,000 円に対する収入済額の割合は 100.9%で、調定額 7,255,081,962 円に対する収入済額の割合は 96.6%である。

市税収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

税 目	区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税（個人）	現年	1,867,421,960	1,845,111,892	0	22,310,068	98.8
	滞納	89,393,914	19,972,413	3,476,712	65,944,789	22.3
市民税（法人）	現年	726,777,600	725,766,800	0	1,010,800	99.9
	滞納	3,744,473	469,900	1,056,862	2,217,711	12.5
固定資産税	現年	3,763,596,719	3,746,423,534	749,760	16,423,425	99.5
	滞納	144,180,009	31,195,694	7,600,254	105,384,061	21.6
国有資産等所在 市町村交付金	現年	5,429,900	5,429,900	0	0	100.0
軽自動車税	現年	129,527,300	127,274,500	0	2,252,800	98.3
	滞納	5,647,753	1,401,506	154,872	4,091,375	24.8
たばこ税	現年	289,195,246	289,195,246	0	0	100.0
鉱産税	現年	3,233,700	3,233,700	0	0	100.0
都市計画税	現年	213,000,200	212,181,214	32,660	786,326	99.6
	滞納	13,933,188	3,077,755	451,822	10,403,611	22.1
入湯税	現年	0	0	0	0	0.0
計	現年	6,998,182,625	6,954,616,786	782,420	42,783,419	99.4
	滞納	256,899,337	56,117,268	12,740,522	188,041,547	21.8
		7,255,081,962	7,010,734,054	13,522,942	230,824,966	96.6

※注：入湯税は市内すべての施設が減免となっている。

個人市民税では、緩やかな景気回復基調の中、雇用環境の改善による所得割額及び納税義務者は増加したが、退職所得分の減額により、現年課税分調定額が 2,160,840 円減少したことなどから、収入済額（現年・過年）は 9,727,998 円減少している。法人市民税では、法人区分の変更等による法人均等割額の増加等により、現年課税分調定額が 196,710,200 円増加したことから、収入済額（現年・過年）は 195,948,800 円増加している。固定資産税では、評価替えに伴い、現年課税分調定額で、土地が 25,260,033 円の減、家屋が 35,280,434 円の減、企業の設備投資の増加等に伴う償却資産 46,425,200 円の増などにより、収入済額（現年・過年）は 26,560,664 円減少している。

市税収入は、歳入の根幹であり、財源の確保と負担の公平を期するため、課税客体の的確な把握に基づいた課税と効率的な徴収に取り組み、収入の確保に一層の努力を期待する。

不納欠損処理については、法令の定めに基づき、今後とも適正かつ厳正な取扱いを要望する。

（２）歳 出

一般会計の本年度歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
					対予算	対歳出
議 会 費	162,237,000	160,979,108	0	1,257,892	99.2	0.8
総 務 費	2,651,418,000	2,502,822,497	80,346,000	68,249,503	94.4	13.1
民 生 費	6,736,299,000	6,587,677,242	1,600,000	147,021,758	97.8	34.6
衛 生 費	1,462,951,000	1,433,130,169	17,665,000	12,155,831	98.0	7.5
労 働 費	46,016,000	46,004,285	0	11,715	100.0	0.2
農林水産業費	638,854,000	618,649,497	162,000	20,042,503	96.8	3.3
商 工 費	340,908,000	334,446,947	2,738,000	3,723,053	98.1	1.8
土 木 費	2,740,847,000	2,383,095,338	199,257,000	158,494,662	87.0	12.5
消 防 費	861,066,000	844,687,287	0	16,378,713	98.1	4.4
教 育 費	2,305,183,000	2,183,296,671	73,717,000	48,169,329	94.7	11.5
災害復旧費	157,172,000	38,651,080	118,116,000	404,920	24.6	0.2
公 債 費	1,935,741,000	1,934,287,420	0	1,453,580	99.9	10.1
予 備 費	29,253,000	0	0	29,253,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	20,067,945,000	19,067,727,541	493,601,000	506,616,459	95.0	100.0

支出済額は 19,067,727,541 円、予算現額 20,067,945,000 円に対して

1,000,217,459円の減で、予算現額に対する支出割合は95.0%となっている。

この結果、歳入歳出差引残額604,148,628円が生じ、黒字決算となっている。
以下款別支出については、次のとおりである。

ア 議会費

支出済額は160,979,108円で、予算現額162,237,000円に対し執行割合は99.2%、歳出総額に対する割合は0.8%で適正に処理されている。

イ 総務費

支出済額は2,502,822,497円で、予算現額2,651,418,000円に対し執行割合は94.4%、歳出総額に対する割合は13.1%で適正に処理されている。

なお、予算現額に対する執行割合は94.39%となっているが、公共広場整備事業（災害時対応時型）74,838,000円、財産管理事業216,000円、情報管理事業1,512,000円、賦課事務事業2,430,000円、固定資産税評価事務事業162,000円、戸籍住民基本台帳事務事業972,000円及び選挙管理委員会事業216,000円の合計80,346,000円が繰越明許により令和元年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は97.35%となっている。

主に、人件費などに**一般管理費839,507,524円**、**財産管理費246,553,203円**、公共交通対策事業におけるバス対策費補助事業補助金9,625,000円、地方創生事業におけるまちづくり拠点創出事業委託料13,413,624円など**企画費65,877,334円**、**有線放送施設費378,315,919円**、**情報管理費105,117,071円**、**公共施設整備基金元金積立等に公共施設整備基金費304,177,328円**、**税務総務費106,189,418円**、**賦課徴収費109,627,112円**を執行している。

ウ 民生費

支出済額は6,587,677,242円で、予算現額6,736,299,000円に対し執行割合は97.8%、歳出総額に対する割合は34.6%で適正に処理されている。

なお、予算現額に対する執行割合は97.79%となっているが、国民年金事務事業216,000円、後期高齢者医療事業216,000円、障害者福祉事務事業260,000円及び児童福祉事業908,000円の合計1,600,000円が繰越明許により令和元年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は97.82%となっている。

主に、社会福祉法人加東市社会福祉協議会補助金60,854,000円、国民健康保険特別会計繰出金297,163,229円などに**社会福祉総務費551,056,466円**、

療養給付費負担金 461,020,901 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 102,239,920 円、介護保険保険事業特別会計繰出金 503,785,684 円などに**老人福祉費 1,158,439,157 円**、社福祉センター及び東条福祉センターに関する**福祉センター運営費 51,685,132 円**、障害者自立支援等給付費 529,897,304 円、地域活動支援センター等通所援護事業補助金 21,743,000 円、重度心身障害者医療費 46,015,754 円、高齢重度心身障害者医療費 39,758,355 円などに**障害者福祉費 748,777,266 円**、アフタースクール運営業務委託料 73,560,000 円、乳幼児等医療費 100,011,164 円、こども医療費 49,181,568 円、障害児通所支援等給付費 72,181,468 円などに**児童福祉総務費 432,238,812 円**、児童手当 653,825,000 円などに**児童手当費 656,360,678 円**、児童扶養手当 133,849,460 円などに**ひとり親等福祉費 145,945,082 円**、こども園施設整備工事 812,017,320 円などに**児童福祉施設費 1,191,056,854 円**、保育所運営交付金 22,533,048 円、教育無償化保育料軽減補助金 47,655,000 円、保育所等運営費 1,116,645,080 円などに**児童運営費 1,215,104,217 円**、生活保護支給事業における**扶助費 274,301,892 円**を執行している。

エ 衛生費

支出済額は 1,433,130,169 円で、予算現額 1,462,951,000 円に対し執行割合は 98.0%、歳出総額に対する割合は 7.5%で適正に処理されている。

なお、予算現額に対する執行割合は 97.96%となっているが、保険衛生事務 378,000 円、水道事業会計補助及び出資事業 17,200,000 円及び犬等対策事業 87,000 円の合計 17,665,000 円が繰越明許により令和元年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 99.16%となっている。

主に、病院事業会計補助金 437,223,000 円、病院事業会計出資金 104,547,000 円などに**保健衛生総務費 687,275,101 円**、予防接種委託料 124,619,920 円など**予防費 127,624,833 円**、小野加東加西環境施設事務組合負担金 92,545,000 円、北播磨清掃事務組合負担金 141,187,000 円などに**じん芥処理費 306,014,852 円**を執行している。

オ 労働費

支出済額は 46,004,285 円で、予算現額 46,016,000 円に対し執行割合は 100.0%、歳出総額に対する割合は 0.2%で適正に処理されている。

公益社団法人加東市シルバー人材センター補助金 9,000,000 円、勤労者住宅資金融資預託金 28,100,000 円等を執行している。

カ 農林水産業費

支出済額は618,649,497円で、予算現額638,854,000円に対し執行割合は96.8%、歳出総額に対する割合は3.3%で適正に処理されている。

なお、予算現額に対する執行割合は96.84%となっているが、農業委員会事務事業162,000円が繰越明許により令和元年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は96.86%となっている。

主に、小野加東広域事務組合負担金（農業共済）25,395,081円などに**農業総務費151,588,898円**、多面的機能支払交付金事業負担金212,666,215円などに**農地費369,123,448円**を執行している。

キ 商工費

支出済額は334,446,947円で、予算現額340,908,000円に対し執行割合は98.1%、歳出総額に対する割合は1.8%で適正に処理されている。

なお、予算現額に対する執行割合は98.10%となっているが、プレミアム付商品券事業2,738,000円が繰越明許により令和元年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は98.90%となっている。

主に、加東市商工会補助金26,242,000円などに**商工総務費81,726,857円**、企業立地奨励金67,701,200円などに**商工振興費106,952,446円**、**観光費76,053,673円**、各指定管理委託料などに**地域振興施設費67,672,781円**を執行している。

ク 土木費

支出済額は2,383,095,338円で、予算現額2,740,847,000円に対し執行割合は87.0%、歳出総額に対する割合は12.5%で適正に処理されている。

なお、予算現額に対する執行割合は86.95%となっているが、道路ストック総点検事業13,900,000円、市単独事業12,000,000円、橋梁長寿命化修繕事業32,900,000円、社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）上滝野新町線ほか116,895,000円、公営住宅管理事業216,000円及び公営住宅建設事業23,346,000円の合計199,257,000円が繰越明許により令和元年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は93.76%となっている。

主に、**道路維持費300,800,566円**、**道路新設改良費168,955,975円**、下水道事業会計補助金952,502,000円、下水道事業会計出資金264,094,000円などに**都市計画総務費1,286,900,455円**、**公園費81,546,385円**、**住宅管理費115,897,343円**、市営住宅建設工事250,084,640円などに**住宅建設費**

270, 292, 358 円を執行している。

ケ 消防費

支出済額は 844, 687, 287 円で、予算現額 861, 066, 000 円に対し執行割合は 98.1%、歳出総額に対する割合は 4.4%で適正に処理されている。

主に、北はりま消防組合負担金として**常備消防費 618, 173, 120 円**、**非常備消防費 90, 535, 870 円**、防災用備品購入などに**災害対策費 78, 077, 297 円**を執行している。

コ 教育費

支出済額は 2, 183, 296, 671 円で、予算現額 2, 305, 183, 000 円に対し執行割合は 94.7%、歳出総額に対する割合は 11.5%で適正に処理されている。

なお、予算現額に対する執行割合は 94.71%となっているが、教育指導事業 216, 000 円、インクルーシブ教育事業 108, 000 円、公民館維持管理事業 61, 172, 000 円、東条健康の森スポーツ広場管理事業 12, 134, 000 円及び学校給食事務事業 87, 000 円の合計 73, 717, 000 円が繰越明許により令和元年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 97.84%となっている。

主に、人件費などに**教育委員会費 205, 940, 650 円**、小中一貫校整備に向けた調査設計委託料 68, 057, 280 円、土地購入費 54, 493, 969 円、物件移転補償費 73, 507, 000 円など**小中一貫校整備費 201, 918, 636 円**、小学校（9 校）に関する**学校管理費 270, 188, 343 円**及び**教育振興費 154, 822, 373 円**、中学校（3 校）に関する**学校管理費 117, 072, 270 円**及び**教育振興費 74, 406, 887 円**、幼稚園（1 園）に関する**幼稚園費 51, 610, 354 円**、各種団体への補助金、人件費などに**社会教育総務費 120, 416, 016 円**、各文化会館等の指定管理委託料などに**文化会館運営費 172, 282, 366 円**、**図書館費 241, 378, 089 円**、**体育施設費 127, 809, 841 円**、学校給食賄材料費などに**学校給食費 146, 204, 942 円**、学校給食センター施設管理運営に関する**給食施設費 115, 553, 576 円**を執行している。

サ 災害復旧費

支出済額は 38, 651, 080 円で、予算現額 157, 172, 000 円に対し執行割合は 24.6%、歳出総額に対する割合は 0.2%で適正に処理されている。

なお、予算現額に対する執行割合は 24.59%となっているが、農地災害復旧事業 45, 432, 000 円、農業用施設災害復旧事業 36, 584, 000 円及び道路、橋梁災害復旧事業 36, 100, 000 円の合計 118, 116, 000 円が繰越明許により令和

元年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は98.96%となっている。

主に、農地災害復旧費15,073,560円、農業用施設災害復旧費17,677,520円を執行している。

シ 公債費

支出済額は1,934,287,420円で、予算現額1,935,741,000円に対し執行割合は99.9%、歳出総額に対する割合は10.1%で適正に処理されている。

ス 予備費

予算執行上の必要による他科目への充当はない。

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対予算	対調定
国民健康保険税	757,800,000	998,081,754	763,319,882	9,452,544	225,309,328	100.7	76.5
一 部 負 担 金	4,000	0	0	0	0	0.0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	550,000	527,146	527,146	0	0	95.8	100.0
県 支 出 金	2,787,331,000	2,742,009,332	2,742,009,332	0	0	98.4	100.0
財 産 収 入	330,000	329,056	329,056	0	0	99.7	100.0
繰 入 金	363,658,000	338,163,229	338,163,229	0	0	93.0	100.0
繰 越 金	37,768,000	37,768,004	37,768,004	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	20,520,000	20,171,265	20,171,265	0	0	98.3	100.0
歳 入 合 計	3,967,961,000	4,137,049,786	3,902,287,914	9,452,544	225,309,328	98.3	94.3

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支出割合	
					対予算	対歳出
総 務 費	62,613,000	59,949,503	1,026,000	1,637,497	95.8	1.6
保 険 給 付 費	2,691,077,000	2,592,775,954	0	98,301,046	96.4	67.2
国民健康保険 事業費納付金	1,133,228,000	1,133,225,774	0	2,226	100.0	29.4
共 同 事 業 抛 出 金	84,000	84,000	0	0	100.0	0.0
保 健 事 業 費	28,416,000	27,176,057	0	1,239,943	95.6	0.7
基 金 積 立 金	330,000	329,056	0	944	99.7	0.0
公 債 費	167,000	0	0	167,000	0.0	0.0
諸 支 出 金	49,840,000	47,494,970	0	2,345,030	95.3	1.2
予 備 費	2,206,000	0	0	2,206,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	3,967,961,000	3,861,035,314	1,026,000	105,899,686	97.3	100.0

歳入総額 3,902,287,914 円（予算額に対する収入割合 98.3%）に対し歳出総額 3,861,035,314 円（予算額に対する支出割合 97.3%）で、歳入歳出差引残額 41,252,600 円の黒字決算となっている。

なお、予算現額に対する執行割合は 97.31%となっているが、一般管理事業 810,000 円及び賦課徴収事業 216,000 円の合計 1,026,000 円が繰越明許により令和元年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 97.33%となっている。

本会計の歳入のうち、国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

税目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
一般被保険者国民健康保険税	医療給付分	現年	504,203,390	477,901,223	442	26,301,725	94.8
		滞納	162,507,883	29,693,920	6,659,557	126,154,406	18.3
	後期高齢者支援金分	現年	189,842,851	179,879,414	358	9,963,079	94.8
		滞納	48,951,308	9,487,942	1,742,508	37,720,858	19.4
	介護納付金分	現年	59,056,261	55,164,694	0	3,891,567	93.4
		滞納	25,510,620	4,948,482	1,012,986	19,549,152	19.4
計		990,072,313	757,075,675	9,415,851	223,580,787	76.5	
退職被保険者等国民健康保険税	医療給付分	現年	3,465,652	3,462,704	0	2,948	99.9
		滞納	1,598,470	204,564	18,533	1,375,373	12.8
	後期高齢者支援金分	現年	1,302,407	1,301,522	0	885	99.9
		滞納	233,449	79,578	5,552	148,319	34.1
	介護納付金分	現年	1,121,939	1,120,280	0	1,659	99.9
		滞納	287,524	75,559	12,608	199,357	26.3
計		8,009,441	6,244,207	36,693	1,728,541	78.0	
合計	現年	758,992,500	718,829,837	800	40,161,863	94.7	
	滞納	239,089,254	44,490,045	9,451,744	185,147,465	18.6	
		998,081,754	763,319,882	9,452,544	225,309,328	76.5	

国民健康保険税の収納率は76.5%、収入未済額225,309,328円（現年課税分40,161,863円、滞納繰越分185,147,465円）となっている。総額9,452,544円（432件）を不納欠損処理している。

本会計の歳入のうち、繰入金338,163,229円の内訳は、一般会計の民生費から繰出金として支出した一般会計繰入金338,163,229円である。

本会計の歳出のうち、保険給付費は2,592,775,954円であり、この内訳は、療養諸費2,264,267,167円、高額療養費316,746,167円、出産育児諸費9,212,620円、葬祭諸費2,550,000円である。また、後期高齢者医療制度に伴う後期高齢者支援金等分257,452,898円、介護納付金89,047,746円、共同事業拠出金84,000円等となっている。

近年の医療の高度化、被保険者の高齢化などにより医療費は増加を続け、国

民健康保険の運営は大変厳しいものとなっている。

今後とも財源の確保と負担の公平を期するため、関係課と連携しながら保険税の徴収に鋭意努力するとともに、特定健診・特定保健指導の強化等により、医療費の一層の軽減に積極的に取り組むことで、国民健康保険事業の健全化と財政安定化に努められるよう期待する。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対予算	対調定
後期高齢者医療 保 険 料	373,398,000	373,844,282	372,233,835	426,335	1,184,112	99.7	99.6
繰 入 金	102,240,000	102,239,920	102,239,920	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	12,058,000	12,057,154	12,057,154	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	1,031,000	758,898	758,898	0	0	73.6	100.0
歳 入 合 計	488,727,000	488,900,254	487,289,807	426,335	1,184,112	99.7	99.7

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支出割合	
					対予算	対歳出
後期高齢者医療 広域連合納付金	487,697,000	472,024,459	0	15,672,541	96.8	99.8
諸 支 出 金	1,030,000	758,898	0	271,102	73.7	0.2
歳 出 合 計	488,727,000	472,783,357	0	15,943,643	96.7	100.0

歳入総額 487,289,807 円（予算額に対する収入割合 99.7%）に対し、歳出総額 472,783,357 円（予算額に対する支出割合 96.7%）で、歳入歳出差引残額 14,506,450 円の黒字決算となっている。

本会計の歳入のうち、後期高齢者医療保険料は 372,233,835 円であり、収納率は 99.6%、収入未済額は 1,184,112 円（現年度分 776,472 円、滞納繰越分 407,640 円）となっている。総額 426,335 円（1 件）を不納欠損処理している。

繰入金は 102,239,920 円であり、内訳は一般会計の民生費から繰入金として支出した一般会計繰入金 102,239,920 円となっている。

本会計の歳出の大部分が後期高齢者医療広域連合納付金 472,024,459 円となっている。

今後とも財源の確保と負担の公平を期するため、後期高齢者医療保険料の徴

収に鋭意努力していただきたい。

(3) 介護保険保険事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対予算	対調定
保 険 料	750,669,000	789,951,945	761,680,937	736,500	27,534,508	101.5	96.4
分 担 金 及 び 負 担 金	30,000	0	0	0	0	0.0	0.0
使用料及び 手 数 料	60,000	67,000	67,000	0	0	111.7	100.0
国庫支出金	762,988,000	802,586,679	801,668,679	0	918,000	105.1	99.9
県 支 出 金	487,079,000	470,196,000	470,196,000	0	0	96.5	100.0
支払基金交付金	870,266,000	844,189,000	844,189,000	0	0	97.0	100.0
財 産 収 入	260,000	249,180	249,180	0	0	95.8	100.0
繰 入 金	522,848,000	503,785,684	503,785,684	0	0	96.4	100.0
繰 越 金	18,382,000	18,382,874	18,382,874	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	7,879,000	7,921,179	7,921,179	0	0	100.5	100.0
歳 入 合 計	3,420,461,000	3,437,329,541	3,408,140,533	736,500	28,452,508	99.6	99.2

歳 出

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支出割合	
					対予算	対歳出
総 務 費	102,661,000	98,478,857	1,620,000	2,562,143	95.9	3.0
保 険 給 付 費	3,172,660,000	3,080,707,471	0	91,952,529	97.1	93.0
財政安定化基金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
地域支援事業費	117,212,000	106,864,729	0	10,347,271	91.2	3.2
基金積立金	261,000	249,180	0	11,820	95.5	0.0
諸 支 出 金	26,666,000	25,858,430	0	807,570	97.0	0.8
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	3,420,461,000	3,312,158,667	1,620,000	106,682,333	96.8	100.0

歳入総額 3,408,140,533 円（予算額に対する収入割合 99.6%）に対し、歳出総額 3,312,158,667 円（予算額に対する支出割合 96.8%）で、歳入歳出差引残額 95,981,866 円の黒字決算となっている。

なお、予算現額に対する執行割合は 96.83%となっているが、一般管理事業 1,620,000 円が繰越明許により令和元年度へ繰越措置されており、実質的な執

行割合は96.88%となっている。

本会計の歳入のうち、保険料は761,680,937円であり、収納率は96.4%、収入未済額は27,534,508円（現年度分2,983,975円、滞納繰越分24,550,533円）である。総額736,500円（8件）を不納欠損処理している。

繰入金は503,785,684円であり、内訳は、一般会計の民生費から繰出金として支出した一般会計繰入金503,785,684円となっている。

本会計の歳出のうち、保険給付費は3,080,707,471円、地域支援事業費は106,864,729円となっている。

要支援や要介護になる可能性の高い高齢者に対する効果的な介護予防事業に更に努めることで、保険給付費の抑制につながるよう期待したい。

介護認定を受けて介護保険の給付を受ける人は今後増加した後、減少に転じる時代になると予測されるが、介護保険料額と保険給付額とのバランスを考えて、介護保険保険事業特別会計が健全であるよう長期的な視点で事業を行っていただきたい。

5 財産の状況（一般会計及び特別会計の全てを含む。）

財産の本年度における異動及び決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：㎡・円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
土	行政財産	939,718	△7,965	931,753
	公用財産	6,648	0	6,648
	公共用財産	933,070	△7,965	925,105
地	普通財産	927,109	11,761	938,870
	合 計	1,866,827	3,796	1,870,623
建	行政財産	160,434	△139	160,295
	公用財産	8,201	0	8,201
	公共用財産	152,233	△139	152,094
物	普通財産	9,628	0	9,628
	合 計	170,062	△139	169,923
出資による権利		420,348,200	2,400	420,350,600
株式、社債による権利		25,000,000	0	25,000,000

(2) 物 品

(単位：台)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
普 通	乗用	7	2	0	9
	乗合	2	0	0	2
	貨物	3	0	0	3
	特種	92	3	8	87
小 型	乗用	22	0	3	19
	貨物	12	3	2	13
	特種	1	0	0	1
軽 自	乗用	32	2	2	32
	貨物	21	4	3	22
	特種	2	0	0	2
合 計		194	14	18	190

重要物品の車両は190台（前年度194台）である。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
西日本旅客鉄道株式会社貸付金	76,800,000	0	76,800,000
住宅改修資金貸付金	431,483	△198,895	232,588
住宅建設資金貸付金	25,444,447	△1,319,008	24,125,439
天神東菟鹿谷土地区画整理組合貸付金	110,000,000	0	110,000,000
病院事業会計貸付金	300,000,000	0	300,000,000
合 計	512,675,930	△1,517,903	511,158,027

(4) 基金

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増	減	
不動産(土地開発基金) m ²		11,420.15 m ²	0.00	0.00	11,420.15 m ²
債 券	財政調整基金	999,178,633	0	0	999,178,633
	地域振興基金	950,000,000	0	0	950,000,000
	福祉基金	200,000,000	0	0	200,000,000
	公共施設整備基金	360,000,000	0	260,000,000	100,000,000
	災害対策基金	199,955,479	0	0	199,955,479
	小計	2,709,134,112	0	260,000,000	2,449,134,112
現 金	財政調整基金	5,425,335,546	228,759,877	300,000,000	5,354,095,423
	減債基金	762,298,234	1,420,114	0	763,718,348
	地域振興基金	980,000,000	7,584,871	7,584,871	980,000,000
	地域情報化基金	371,298,013	655,544	146,671,680	225,281,877
	国際交流基金	88,564,988	97,697	2,000,000	86,662,685
	福祉基金	613,593,241	2,251,782	2,251,782	613,593,241
	災害対策基金	207,231,936	1,559,239	0	208,791,175
	やしろ鴨川の郷基金	8,330,936	13,329	0	8,344,265
	土地開発基金	336,673,371	599,940	0	337,273,311
	公共施設整備基金	2,027,830,116	914,177,328	0	2,942,007,444
	財政調整基金 (国民健康保険)	193,136,308	40,329,056	0	233,465,364
	給付費準備基金 (介護保険保険事業)	183,014,630	19,249,180	0	202,263,810
	小計	11,197,307,319	1,216,697,957	458,508,333	11,955,496,943
債券及び現金合計		13,906,441,431	1,216,697,957	718,508,333	14,404,631,055

基金の運用状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

種 別	決算年度末 現 在 高	基金に占 める割合	決算年度中 の運用収入
現金（預金）	11,955,496,943	83.0	17,831,244
債券等	(2,515,606,065) 2,449,134,112	17.0	19,866,713
国 債	0	0.0	0
地 方 債	(2,410,812,400) 2,349,134,112	16.3	14,866,714
円 建 外 債	0	0.0	0
ユーロ円債	0	0.0	0
金 銭 信 託	(104,793,665) 100,000,000	0.7	4,999,999
合 計	14,404,631,055	100.0	37,697,957

※ 括弧内は、証券会社から提供を受けた評価・算定時価を参考価格として表示している。

満期保有を目的として購入した仕組み債（金銭信託）の価格の推移については、仕組み債購入金額 100,000,000 円（前年度 100,000,000 円）、評価額（参考価格）104,793,665 円、評価差額金 4,793,665 円、平成 30 年度中の運用収入は、4,999,999 円となっている。

第3 基金運用状況の審査

地方自治法第241条に基づく、定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査を行った結果、基金運用状況を示す書類の計数は正確で、その設置目的に沿って、適正に運用されていると認められた。

なお、土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行して取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されていることから、今後、保有している土地（11,420.15㎡）についての管理、処分等を含め有効な活用方法について、検討していただきたい。

(1) 加東市土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減額		決算年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	336,673,371	599,940	0	337,273,311
土 地	169,037,491	0	0	169,037,491
合 計	505,710,862	599,940	0	506,310,802

※利子 599,940 円は、一般会計で収入している。

第4 結 び

本年度の一般会計歳入歳出決算の状況を見ると、歳入決算額 19,671,876,169 円、歳出決算額 19,067,727,541 円であり、形式収支（歳入決算額－歳出決算額）は 604,148,628 円の黒字、実質収支（形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源）は 538,370,628 円の黒字となっている。

一般会計に特別会計を合わせた総決算額においても、歳入 27,469,594,423 円、歳出 26,713,704,879 円で形式収支は 755,889,544 円の黒字、実質収支は 688,383,544 円の黒字となっている。

普通会計によって市全体の財政構造を見ると、財政力指数は 0.69（前年度 0.70）、経常収支比率は 87.2%（同 87.6%）、一般会計等が負担する地方債の償還金の標準財政規模に対する比率である実質公債費比率は 4.7%（同同率）となっており、地方財政を取り巻く環境はなお厳しい状況の中において、引き続き健全財政を維持している。

しかしながら、今後は、小中一貫校整備事業が進捗するなど、投資的経費の増大が予定されており、また、平成 28 年度から合併算定替による地方交付税優遇措置の段階的縮減が始まっており、より厳しい財政状況が予想される。

このため、長期的展望に立ち、市税等の自主財源の確保により一層努めつつ、業務の有効性、効率性、必要性を見極め、業務の選択と集中を考慮しながら、健全かつ公平な行財政運営を推進されることを期待する。

第5 地方自治法第198条の2及び第199条の2との関係

私たちは該当者でない。

(凡 例)

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 各表中の用法は、次のとおりである。
△……………減少・低下又はマイナス
0.0……………0 又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

《普通会計》

各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分で、総務省の定める基準で各地方公共団体の会計に統一的に再構成したものである。本市の場合は、普通会計は一般会計のみとなる。

《行政財産》

公用（市が事務又は事業を執行するため直接使用することを目的とすること）又は公共用（住民の一般的共同利用に供することを目的とすること）に供し、又は供することと決定した財産である。

《公用財産》

市が直接使用する財産である。庁舎など。

《公共用財産》

市民が共同利用する財産である。学校、図書館、公営住宅、公園など。

《普通財産》

行政財産以外の一切の公有財産をいう。普通財産は、直接特定の行政目的のために供されるものではなく、一般私人と同等の立場でこれを保持し、その管理処分から生じた収益をもって普通地方公共団体の財源に充てることを主目的とする財産である。

《財政力指数》

当該団体の財政力（体力）を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年の平均値で示す指数である。

《経常収支比率》

財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。一般的には、都市では75%、町村で70%程度が妥当と考えられ、80%以上になると、弾力性を失いつつある。

《標準財政規模》

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額に普通交付税及び臨時財政対策債を加算した額である。

《実質公債費比率》

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。従来の「起債許可制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。

18%以上の団体……………地方債の発行に許可が必要

25%以上の団体……………一般事業等の起債が制限